

平成20年度 我孫子市特別職報酬等審議会 議事録（概要）

- 渡邊会長 本日の議題について事務局より説明願います。
- 日暮主幹 （議題についての説明）
- 月森委員 健康福祉部だけで21年度予算を3億円削減して、市民への影響はありませんか。
- 日暮主幹 健康福祉部全体で約100億円ある予算の中での3億円の削減であり、一つの課だけで3億円削減ということではありませんが、事業の根本的な見直しは必要だと思います。それによって市民サービスへどのような影響が及ぶかについては、まだ検討の段階にあります。
- 月森委員 具体的な削減内容はいつ頃決まりますか。
- 富田部長 確定するのは12月下旬から1月上旬頃となります。一般会計全体で約5億円削減のうち、健康福祉部で3億円削減、総務部でも4千万円削減となっていますが、これによる市民サービスへの影響は避けられないものと考えております。
- 月森委員 介護保険についてもこの予算削減には含まれますか。
- 富田部長 介護保険は特別会計のため、含まれません。
- 橋本委員 予算が削減される中で、事務的対策だけでなく市長の政策的判断として、歳入を増やすための施策はありませんか。
- 富田部長 行政評価を行うことで、従前より行政が担ってきたことを改めて見直して、評価結果によっては廃止するものとしています。併せて、予算編成を行うことに際しては、各課においても同様の視点で事業を見直し、最終的には市長が判断することになります。
- 橋本委員 21年度予算編成方針の中で説明されている、我孫子市適正な受益者負担についての検討委員会が歳入増の一つの施策と考えてよいのでしょうか。
- 富田部長 我孫子市適正な受益者負担についての検討委員会は、本年5月頃、施設の使用料を見直すことを目的として発足しています。開館以来約20年間改定していなかった、体育館使用料の見直しを4月に行ったことをきっかけに、市長より各施設の使用料の再検討の指示があり、この委員会の設置となりました。企画財政部の所管により検討が進められておりますが、使用料の改定には条例改正が必要となるため、直ちに21年度予算に反映するのは難しいと思われまます。
- 橋本委員 私が行政改革委員を務めていた頃、市営住宅を事例として、受益者負担の適正化についての財政答申を作成していたので、21年度予算編成方針で取り上げられたのかと思いましたが、いずれにしても、使用料の改定は必要なことだと考えます。
- 月森委員 公民館、保育園、図書館などは民間委託されたのでしょうか。

- 富田部長 20年度から保育園が1箇所と湖北地区公民館が民間委託され、21年度からは体育館が民間委託されます。保育園は現在6園ある内、新たに2園の民間委託を予定しており、1園につき勤務している職員の約13人程度が、他へ人員配置できることで経費削減が見込まれます。
- 大島委員 経常収支比率や公債費比率は、県内各市町村と比較してどのような状況でしょうか。
- 富田部長 19年度の経常収支比率は97%で、全国的に見ても平均的な数字です。県内では浦安市や成田市のように70%台の市もありますが、近隣市においては90%台が多いので、その中では若干高いとも言えますが、逆に、公債費比率は近隣市と比べ低く、全国的に見れば、我孫子市の財政状況は健全と思われます。
- 月森委員 21年度予算編成方針を見ると、財政状況が極めて悪い印象を受けるが、経常収支比率や公債費比率で考えると健全であると言えるので、そのような観点で考えてみてはどうでしょうか。
- 橋本委員 財政再建団体になってからでは遅いので、財政の健全を保つために職員の給与を削減することや、市民サービスを見直すことも当然であると考えますが、職員や市民の士気が下がることも懸念されるので、削減だけではなく、歳入を増やすことも考える必要があります。
- 今村委員 予算編成上の財政状況が厳しい中で、従前の事業に優先順位を付け、削減していくことについての明確な説明があれば、市民も納得して協力していくものと考えられます。また、施設使用料については、近隣センターこもれびを例にしても非常に安価であり、市民の甘えに繋がることも考えられるため、適正に料金設定をするべきだと思います。
- 富田部長 近隣センターこもれびに限らず、各施設の年間の維持運営費がどの程度必要なのかを明確にし、その上で使用料を算出するべきだと思います。
- 橋本委員 議員報酬についての抑制措置は行わないのでしょうか。また、常勤特別職の期末手当抑制措置が1年間だけであることと、給料については抑制措置を行わないのはなぜでしょうか。
- 富田部長 議員報酬等の抑制措置については、一般職の給与抑制措置についての労使交渉を経て、市長から議会へ申し入れをします。また、常勤特別職の期末手当抑制措置が1年間だけであることについては、予算を単年度毎に検討しているためであり、21年度以降も継続する可能性はあります。常勤特別職の給料についても状況によっては、21年度以降に抑制する可能性はあると考えています。
- 大島委員 経費削減を考えたとき、一番に介入するのが、人件費だとは思いますが、職員の士気に繋がることなので、他にも節約方法を考えて欲しいと思います。

- 都築委員 常勤特別職の給与については、19年度も減額措置を行っていたのではないのでしょうか。
- 資料の「近隣市別報酬月額等比較表」をもとに、人口規模の類似した3市と比較しても現在の我孫子市の水準は、特に問題は無いと思います。なお、次回からは県内の人口規模が同程度の市と比較した資料を作成して戴けるようお願いします。
- 日暮主幹 19年度だけの時限措置として、特別職、一般職ともに期末勤勉手当における役職加算率を通常の2分の1とし、さらに一般職では管理職の職種に応じ、給料を部長相当職で3%、課長相当職で2%、課長補佐相当職で0.5%削減していました。この結果、19年度に削減された金額の実績としては9,400万円となっています。なお、20年度については給与の抑制措置は行っていません。
- 橋本委員 人件費の経常収支比率が伸びているが、前市長が人件費は市税の50%以下に抑えるとの方針を掲げていましたが、この条件はすでに満たしているのでしょうか。
- 日暮主幹 前市長が方針を掲げた当時は、市税に対する人件費の割合が約52%程度でしたが、所得税から住民税への税源移譲等により現在では40%台となっています。
- 富田部長 また、職員数の削減による人件費そのものの削減により、現在の数字となっています。
- 橋本委員 近隣市との比較においても、我孫子市の財政状況は健全な方であると思われます。また近隣市との比較以外にも、類似団体との比較が参考になるのではないかと思います。
- 日暮主幹 次回への課題として考えます。
- 渡邊会長 他にご意見がないようでしたらこれで閉会します。

閉会 午前11時15分